

2009年11月17日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米小売売上高がリスク資産を押し上げる

F R B議長が、「銀行融資の縮小と低迷する労働市場が米国の景気回復ペースを抑制する」との見解を示したことから、超低金利政策が当面維持されるとの観測が改めて意識されたほか、予想を上回る米小売売上高の発表も受けて、米株相場は上昇しました。リスク資産を選好する流れが続く中、ドル指数は連日の安値を付けました。足元でのドル安の流れを受けて、金、銀、プラチナなどの金属関連価格は上昇基調が続いており、相次いで年初来高値を更新しました。米政策金利が当面低水準のまま維持されるとの思惑から、目先のドルの方向性は弱いとの見方が多いことに加え、投資家のリスク志向の高まりが、リスク資産の押し上げにつながっています。

10月の米小売売上高は、前月比+1.4%増と前月のマイナスからプラスに転じ、市場予想(+0.9%)を上回りました。「自動車・部品」は+7.4%と、政府の買い替え奨励策の期限切れに伴って大幅に落ち込んだ前月(▲14.3%)から上昇しました。ただし、9月の数値は▲1.5%から▲2.3%に下方修正されたほか、自動車を除いたベースは+0.2%と市場予想(+0.4%)を下回りました。内訳を見てみると、「家具」や「建設資材」などの住宅関連は弱さが目立つものの、「衣料品」や「小売店」、「飲食店」などはプラスでした。株式市場では予想を上回る結果を受けて好感する動きとなりましたが、10月の失業率は10.2%と1983年4月以来の高水準まで上昇しており、先行き個人消費については慎重な見方も多く聞かれます。

増資に伴う需給悪化が引き続き重石に

日本株式相場は米株高を好感して堅調にスタートしました。輸送用機器や電機などの外需関連株も、米小売売上高の上昇などを好感して、多くの銘柄がプラス圏で寄り付きました。また資源価格の上昇を背景に、世界的に資源関連株が堅調となる中、国内でも同様に大手商社などの資源関連株が堅調でした。しかし、米株高を好感した買いが一巡すると、株価指数先物に断続的な売りが入り、株価指数は前引けにかけて前日比マイナス圏まで下落しました。海外市場ではドル安が進行して一時88円台後半まで円高が進んだことから、外需関連株は次第に上値が重くなったほか、電機や銀行など増資を発表した銘柄や増資観測が出ている一部の銘柄については売りが目立ち、相場の重しとなりました。後場は値動きに乏しかったものの、マイナス圏での推移が続き、結局、日経平均株価、TOPIXともに小幅安で引けました。指数全体を押し下げたのは、電機や銀行など主力株の一角でしたが、一方で最もプラスに寄与したのは、欧州のプリンター大手を買収すると報じられた大手電機株でした。潤沢なキャッシュを利用した積極投資の姿勢が評価されました。

株式相場の重しとして最も意識されているのは、増資に伴う需給悪化懸念となっており、公募増資の動きが今後も続けば日本株の上値を重くする要因となります。一方、海外ではM&Aの活発化が株式相場を支える一因となっており、日本市場でも、企業の収益向上に向けた積極姿勢を打ち出す企業が増えてくれば、株式相場にとってポジティブ材料として期待できると思われます。

以上